

# 全国家計構造調査と 全国単身世帯収支実態調査の 統合集計について

令和 2 年 2 月 25 日

総務省統計局

# 全国家計構造調査ウエイトの補正方法

## 使用するデータ

- 全国家計構造調査結果及び家計調査世帯特別調査結果
  - 全国単身世帯収支実態調査結果
  - 2019年時点の全国世帯数の推定結果 ← 参照分布として使用  
(2015年国勢調査結果及び2015, 2019年労働力調査結果から推定)
- 傾向スコアにより統合  
※モデルを前回から変更(後述)

## 分布補正する世帯属性

- 世帯主の年齢：2種類の7区分に階級化 ※前回から変更(後述)
- 世帯主の性別：男性, 女性(単身世帯のみ)
- 世帯人員：1人, 2人, 3人, 4人, 5人以上
- 世帯主の就業状況：勤労世帯、無職世帯、その他  
(全ての都道府県で同じ階級を使用)

## IPF法で計算する層の定義

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| <b>0層目</b> 調整済調整係数        | <b>3層目</b> 人員×性別×年齢①(総世帯) |
| <b>1層目</b> 世帯人員×年齢①(二人以上) | <b>4層目</b> 年齢②×就業状況(総世帯)  |
| <b>2層目</b> 年齢②×就業状況(二人以上) |                           |

上記の条件の下で、IPF法によりウエイト補正を実行する。

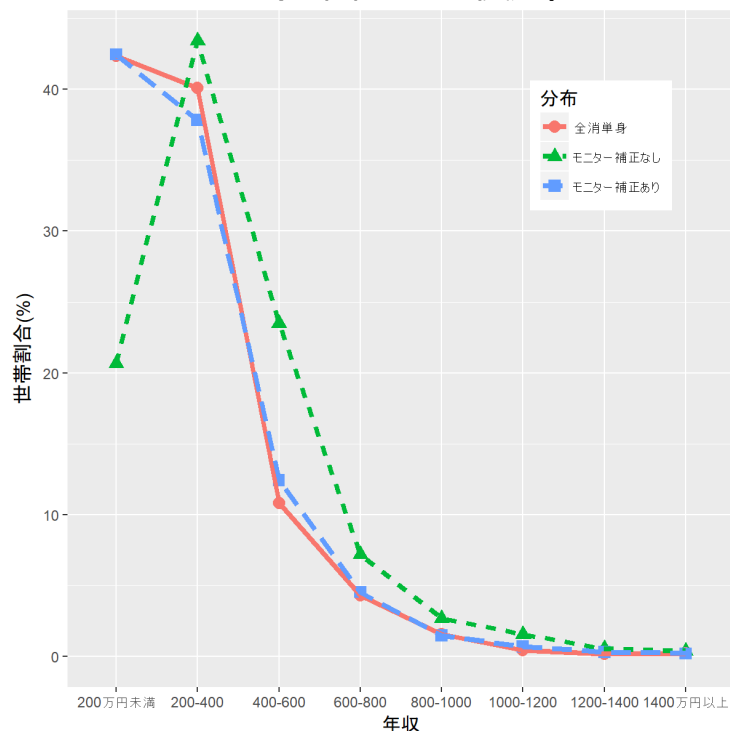
# 前回からの変更点：モニター調査との統合方法

第11回消費統計研究会での星野審議協力者の発表内容に基づき、傾向スコアを推定するデータを変更

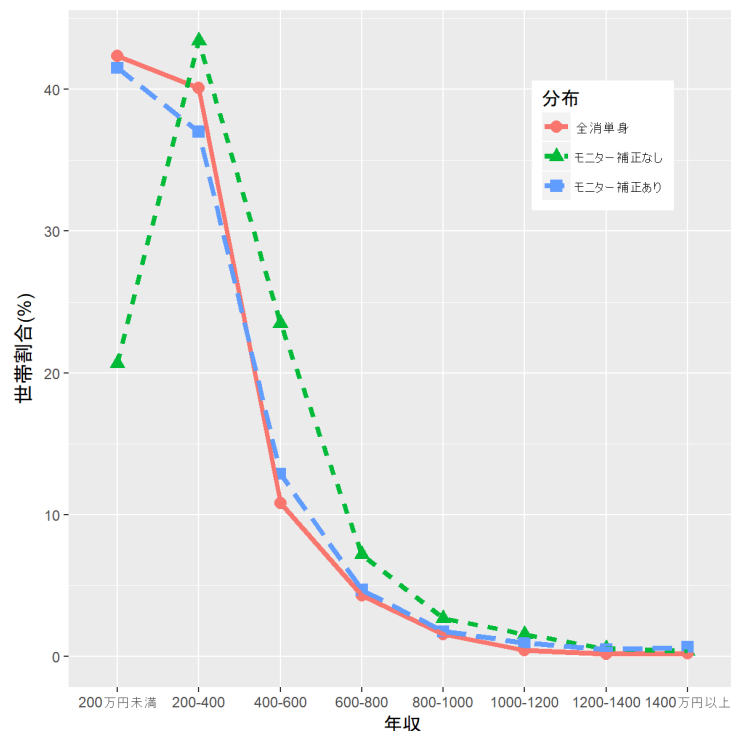
(前回まで) 全国の全消データ及び全国の全単データ

⇒ (今回) **県別**の全消データ及び**地域別**の全単データ (**それぞれ80歳未満**)

年収階級別分布  
(全国データ使用)



年収階級別分布  
(県別・地域別データ使用)



県別・地域別データによる推定で、全国データによる結果とおおむね似た結果を得ることができている。精度を高めるには推定モデルの更なる検討が必要。

# 前回からの変更点：年齢階級区分

前回研究会までの年齢区分：8区分

25歳未満、25～34歳、……、75～84歳、85歳以上



統計表に掲載する（最も細かい）年齢区分

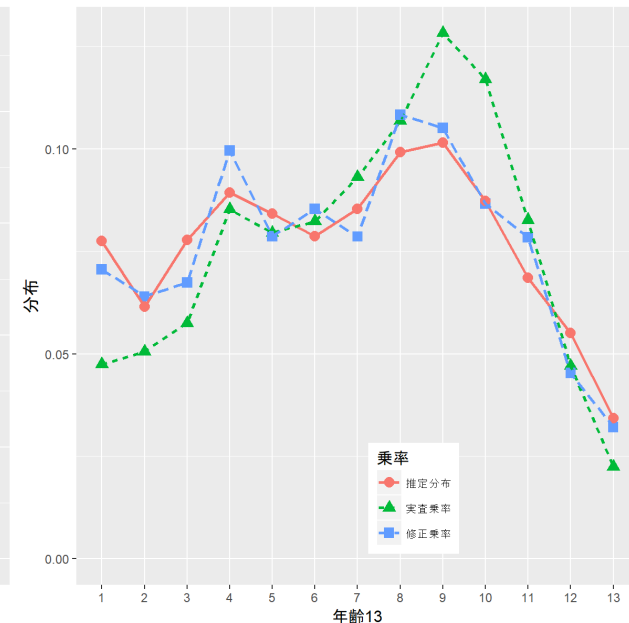
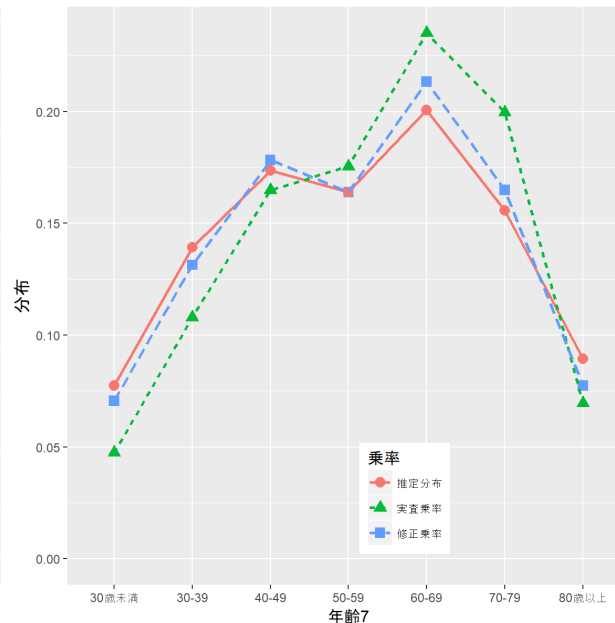
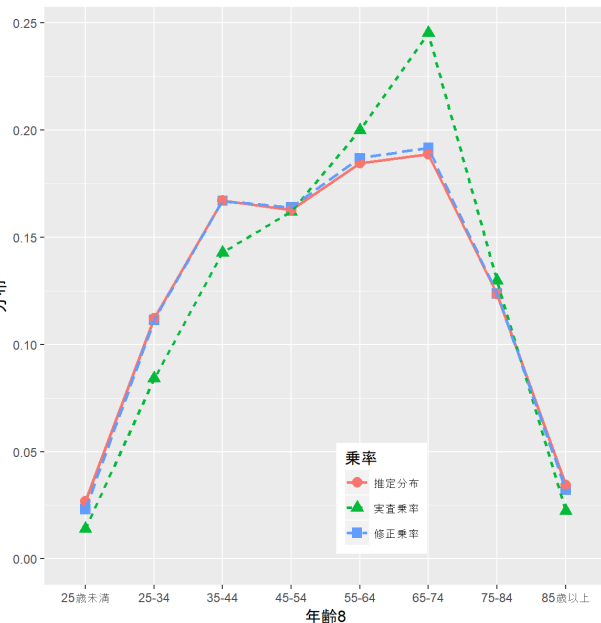
13区分（全国）：30歳未満、30～34歳、……、80～84歳、85歳以上

7区分（市別）：30歳未満、30～39歳、……、70～79歳、80歳以上

年齢階級8区分の分布  
(総世帯・全国)

年齢階級7区分の分布  
(総世帯・全国)

年齢階級13区分の分布  
(総世帯・全国)



➡ 統計表に掲載する区分での調整に改善の余地あり

# 前回からの変更点：年齢階級区分

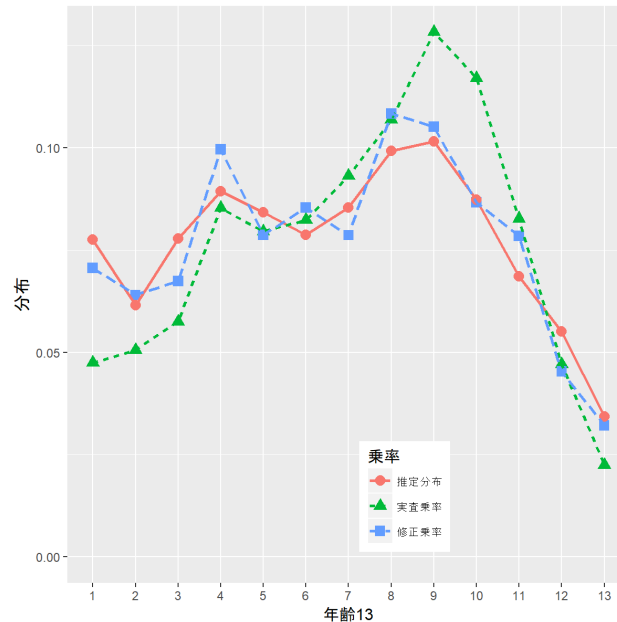
新たに提案する年齢区分

- ① 7区分：30歳未満、30～39歳、……、70～79歳、80歳以上  
(IPF計算の1、3層目に適用)
- ② 7区分：35歳未満、35～44歳、……、75～84歳、85歳以上  
(IPF計算の2、4層目に適用)

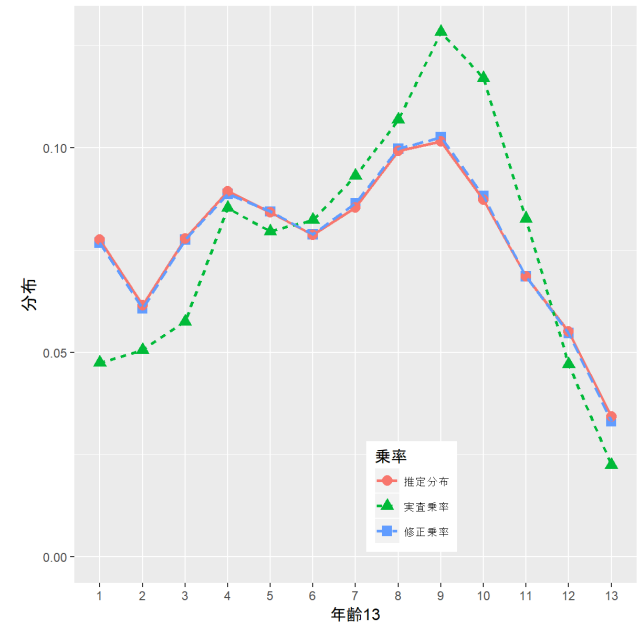
10歳刻みの年齢階級区分を5歳ずらし、総世帯及び二人以上の世帯のそれぞれの調整に適用することで、13区分の分布も調整されることが期待される。

例：  
年齢階級13区分の分布  
(総世帯・全国)

年齢階級8区分で推定

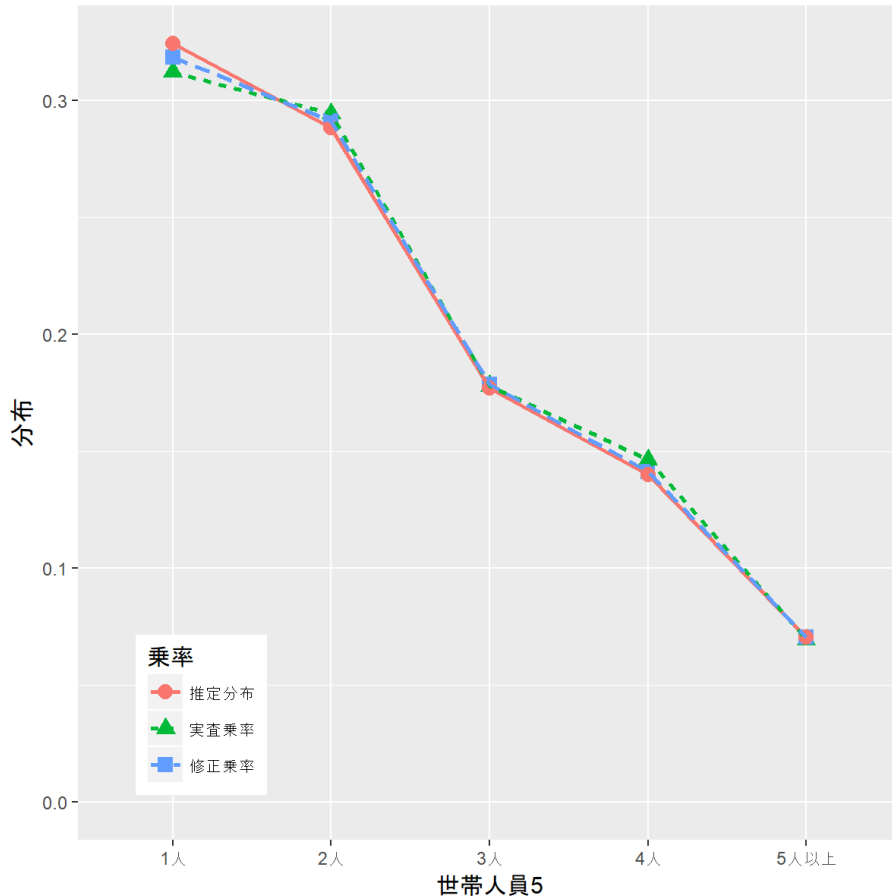


年齢階級7区分の組合せで推定

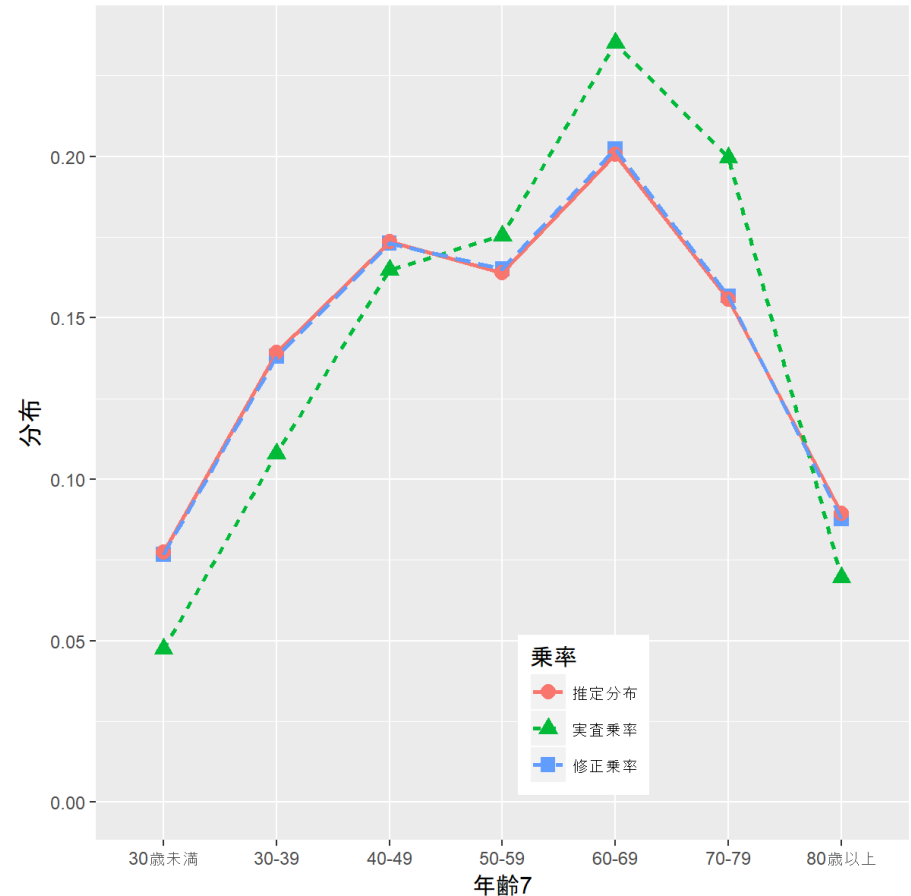


# 試算：2014年ウエイト推定結果

## 世帯人員階級別（全国）



## 世帯主の年齢階級別（全国）

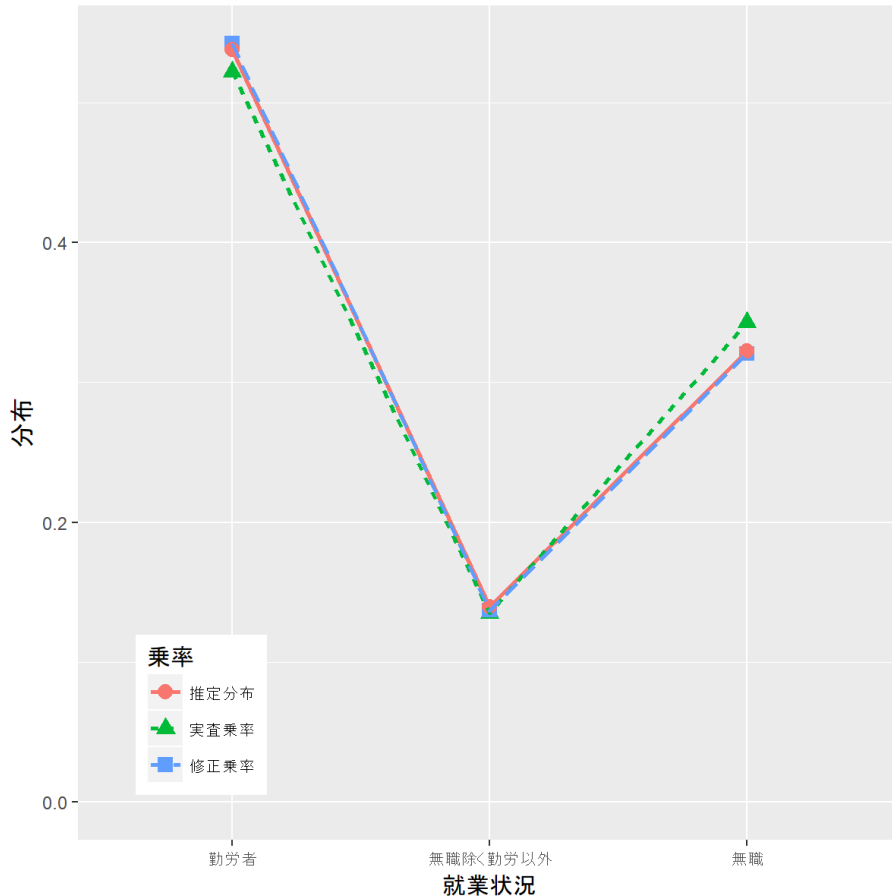


乗率修正後の分布は2014年集計結果の分布に比べて

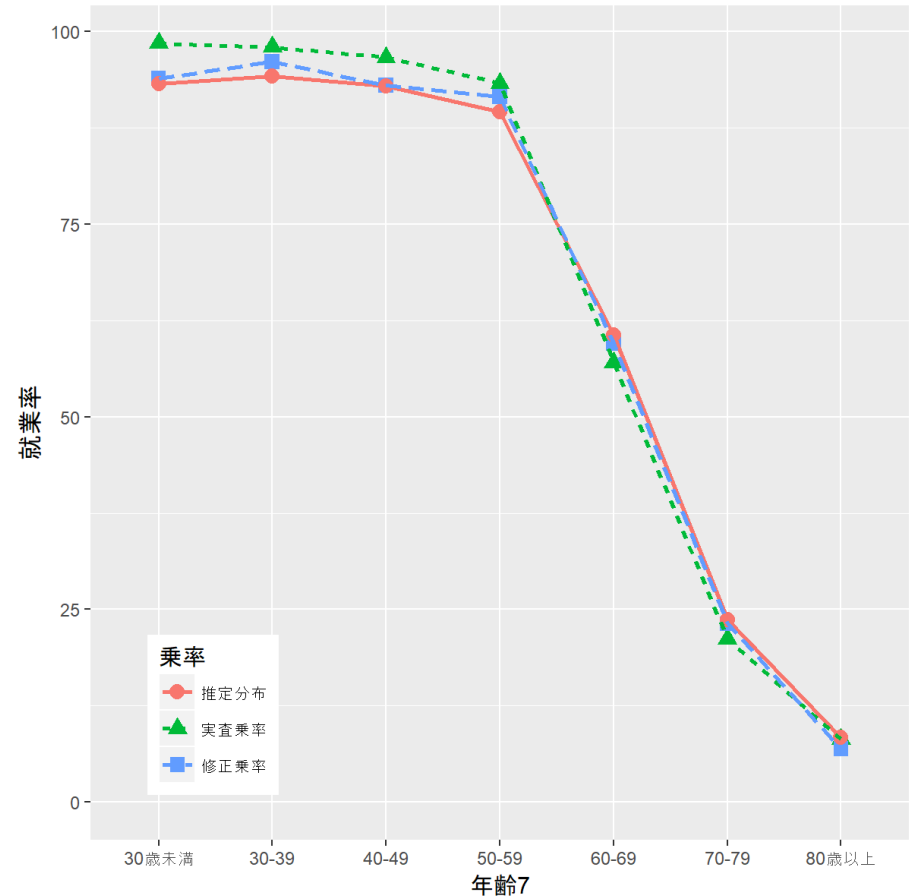
- 世帯人員別の分布に大きな変化はない
- 高齢層（特に60～69及び70～79歳）の世帯が少なく、若年層の世帯が多い

# 試算：2014年ウエイト推定結果

## 世帯主の就業状況別（全国）



## 世帯主の年齢階級別就業率（全国）

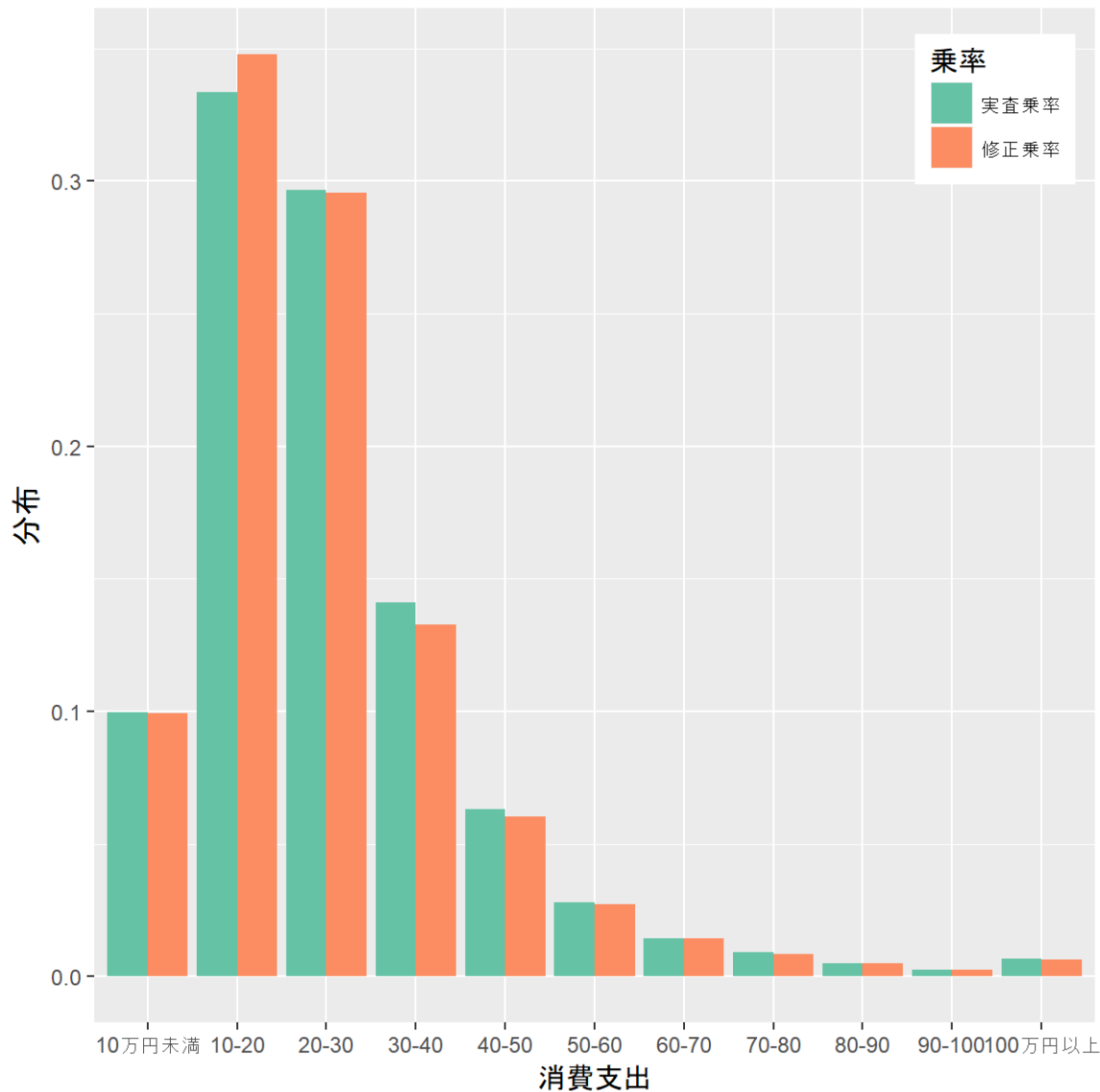


乗率修正後の分布は2014年集計結果の分布に比べて

- 無職世帯が少なく、勤労者世帯が多い
- 高齢層（60～69及び70～79歳）の世帯主の就業率が高く、若年層では低い

# 試算：消費支出階級別世帯分布

## 消費支出階級別分布（全国・総世帯）



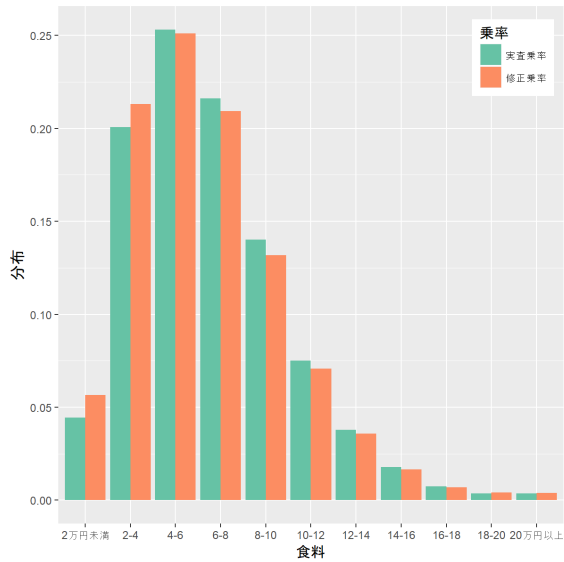
乗率修正後の分布は、2014年集計結果の分布と比べ、

- 10～20万円の世帯が多い
- 他の世帯は横ばいか若干少ない

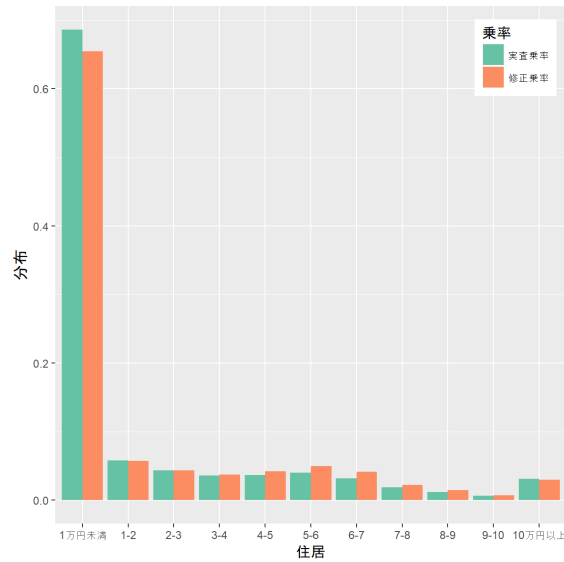


# 試算：費目別世帯分布（総世帯・全国）

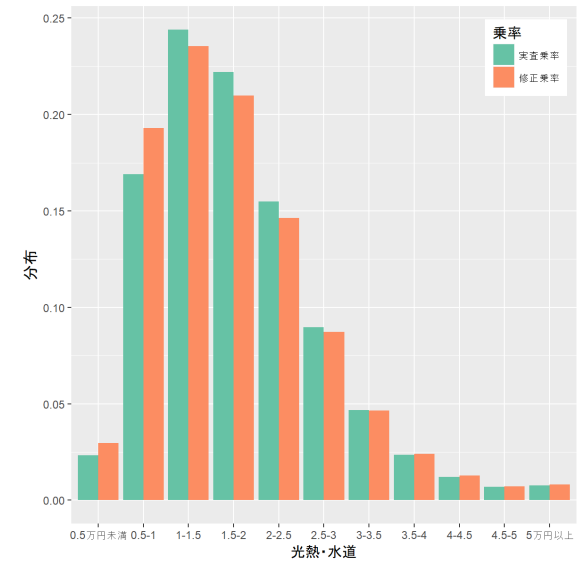
## 食料



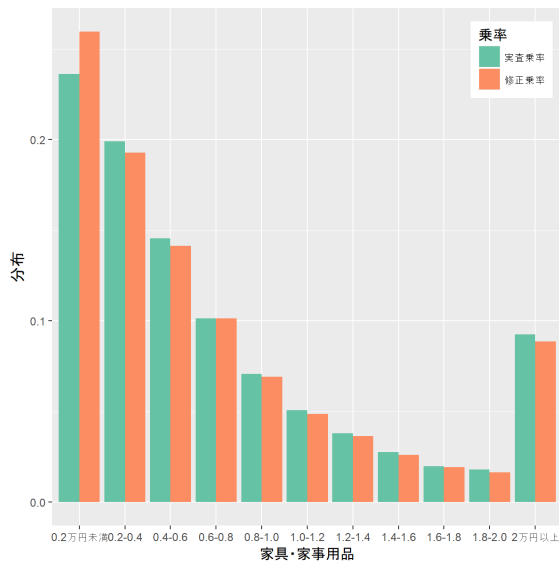
## 住居



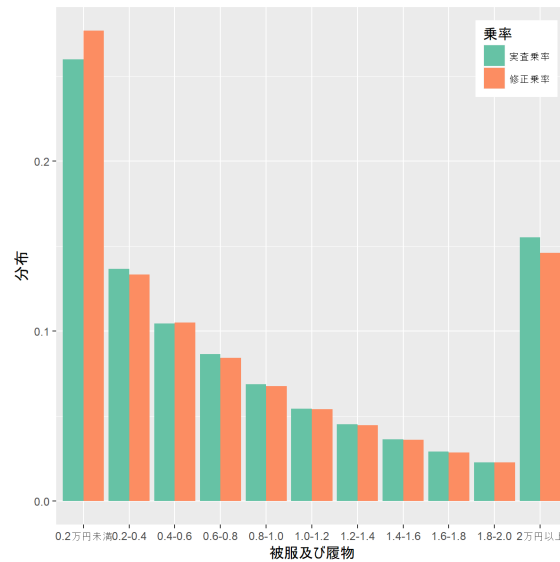
## 光熱・水道



## 家具・家事用品

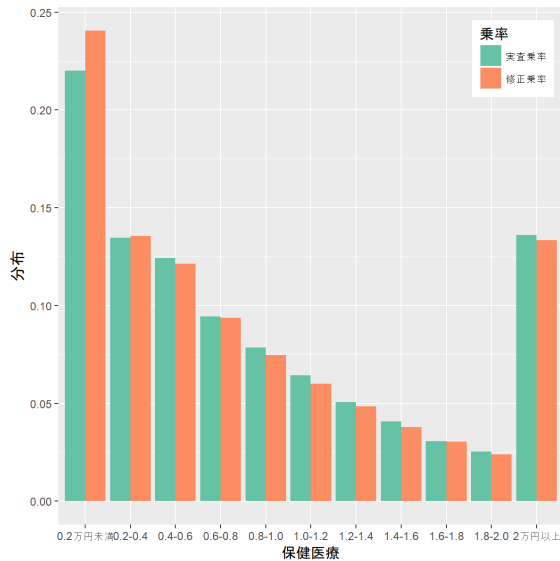


## 被服及び履物

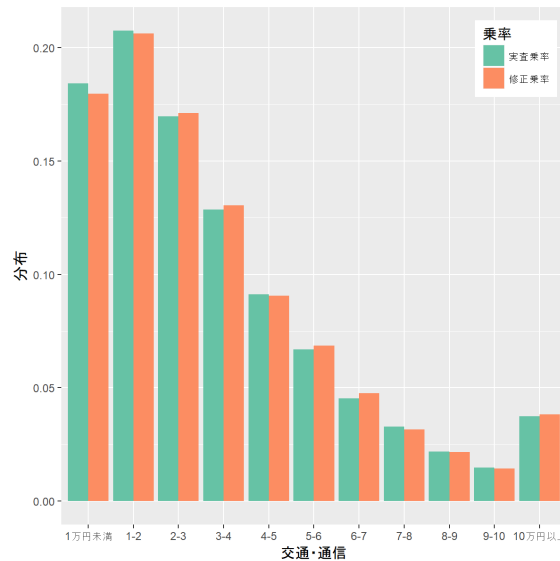


# 試算：費目別世帯分布（総世帯・全国）

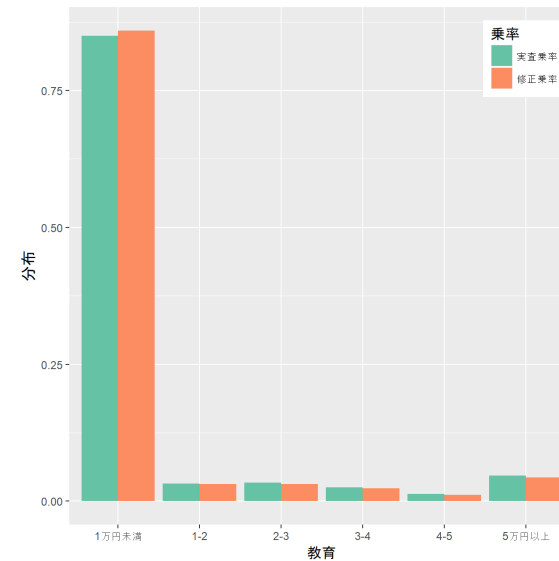
## 保健医療



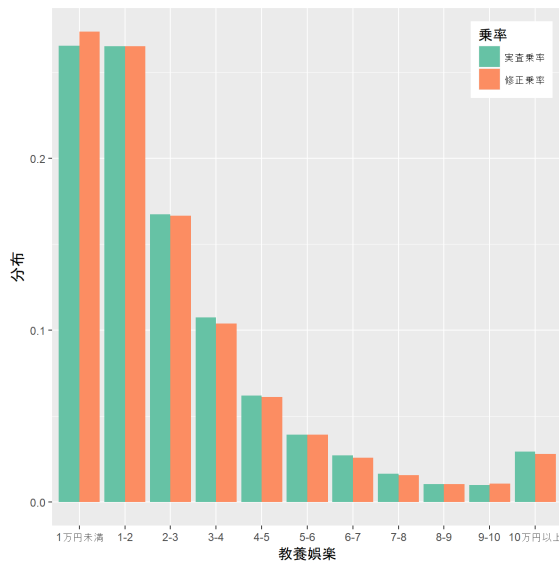
## 交通・通信



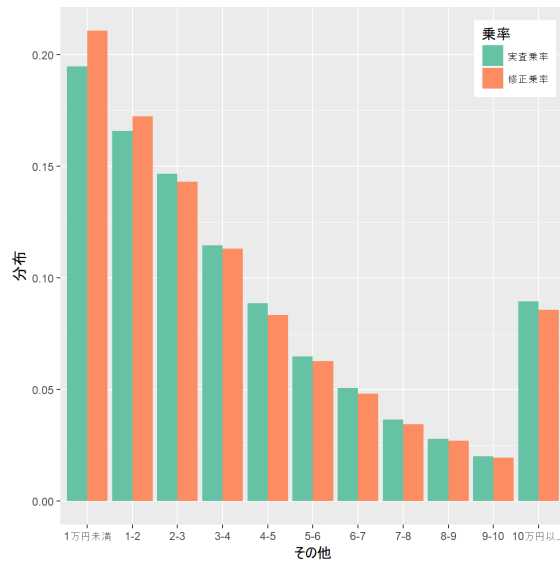
## 教育



## 教養娯楽

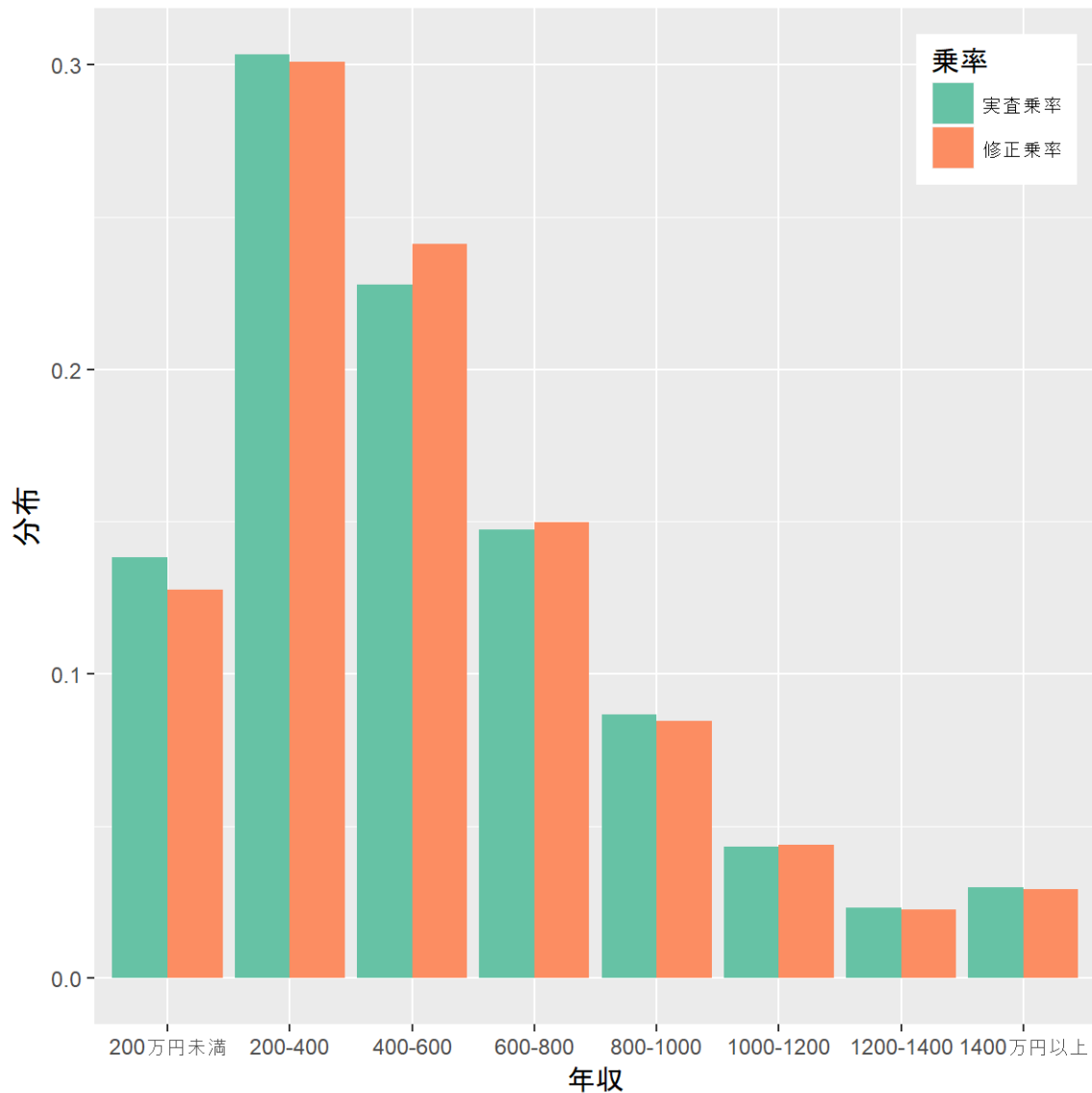


## その他の消費支出



# 試算：年間収入階級別世帯分布

## 年間収入階級別分布（全国・総世帯）



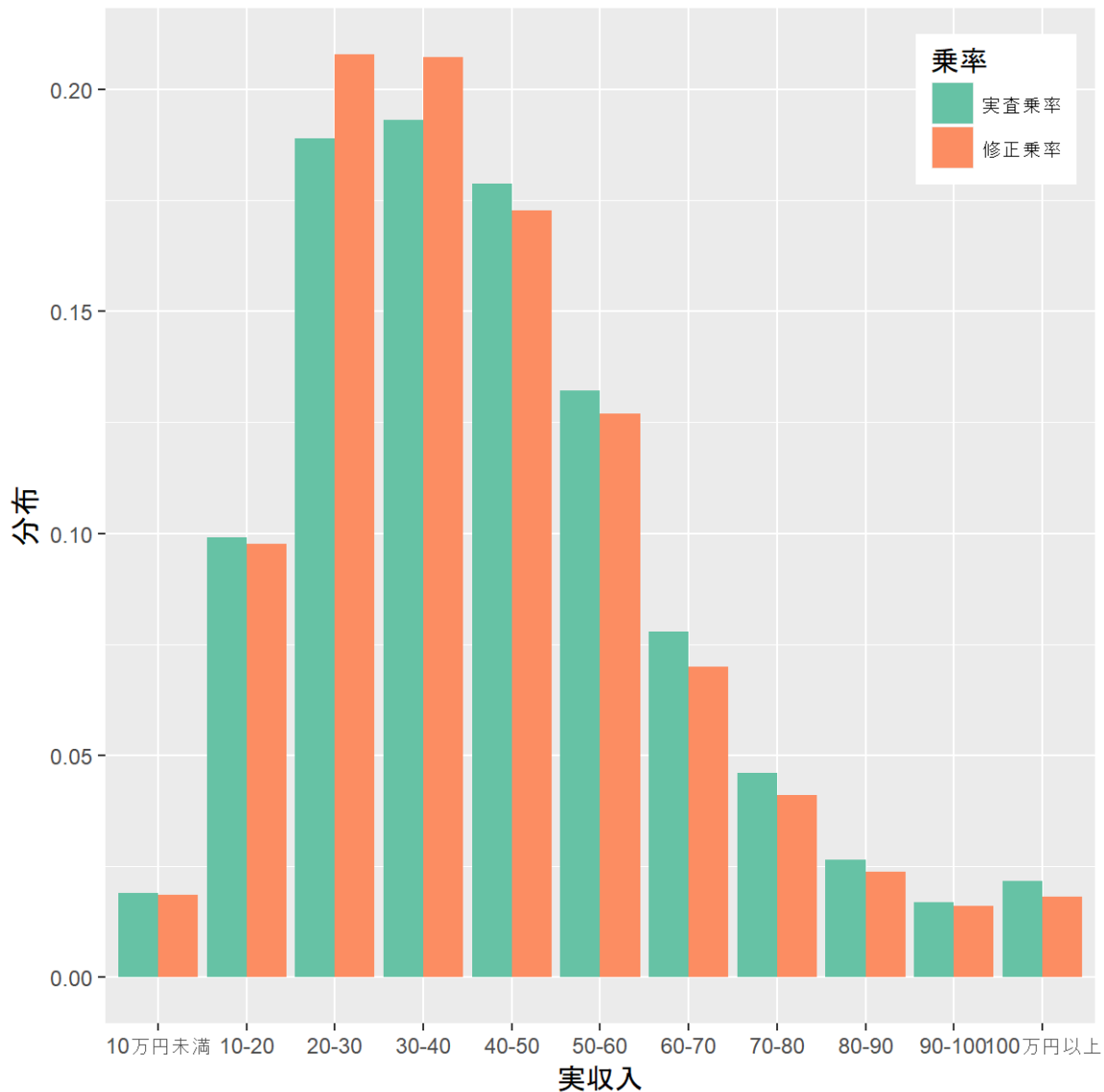
乗率修正後の分布は、2014年集計結果の分布と比べ、

- 200万円未満及び200～400万円の世帯が少ない
- 他の世帯はおおむね横ばい

※ここでの計算には、家計収支に関する結果の集計用ウエイトを使用している。

# 試算：実収入階級別世帯分布（勤労者世帯）

実収入階級別分布（全国・総世帯のうち勤労者世帯）

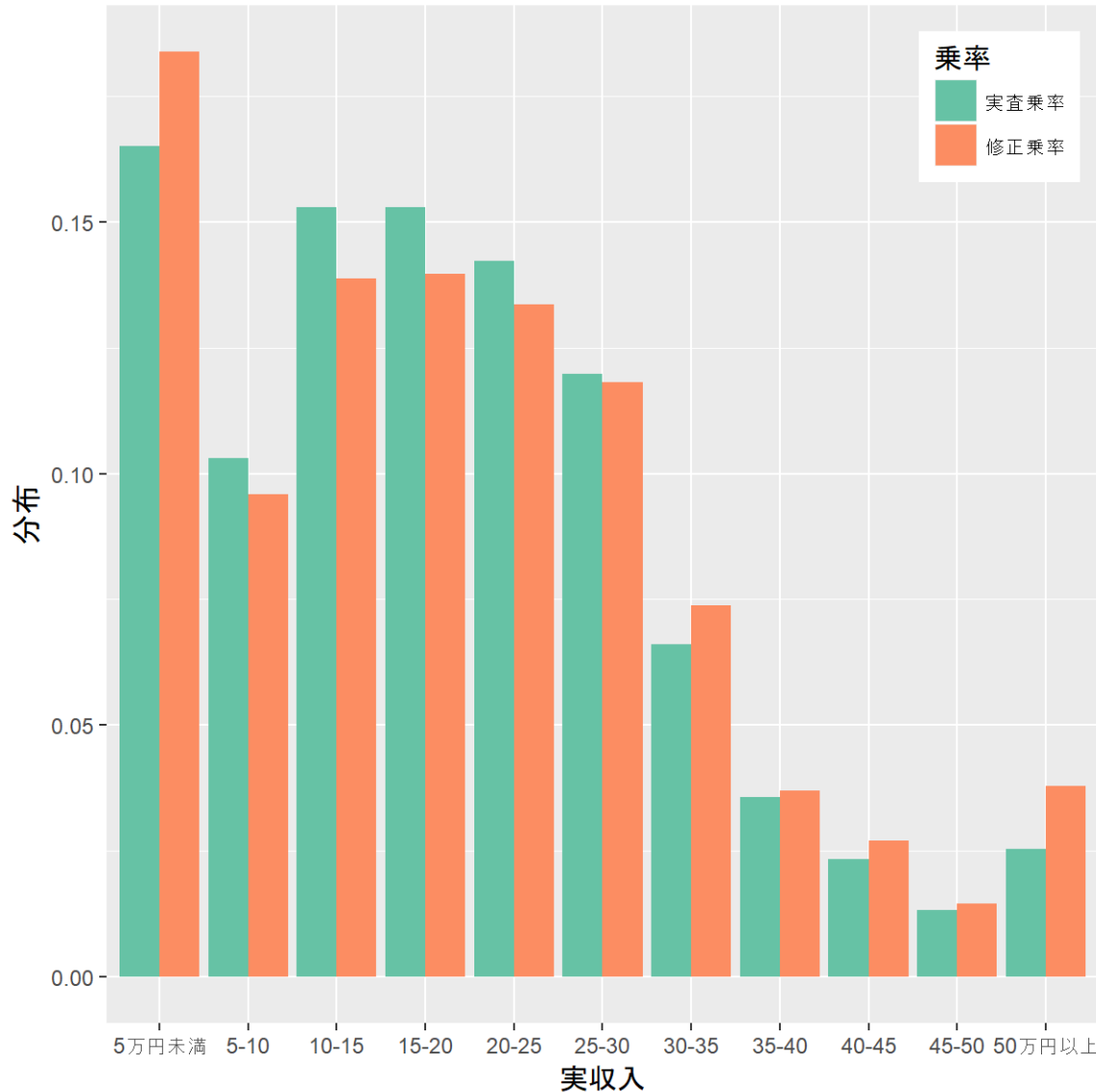


乗率修正後の分布は、2014年集計結果の分布と比べ、

- 20～30万円及び30～40万円の世帯が多い
- それ以上の世帯は少ない

# 試算：実収入階級別世帯分布（無職世帯）

実収入階級別分布（全国・総世帯のうち無職世帯）

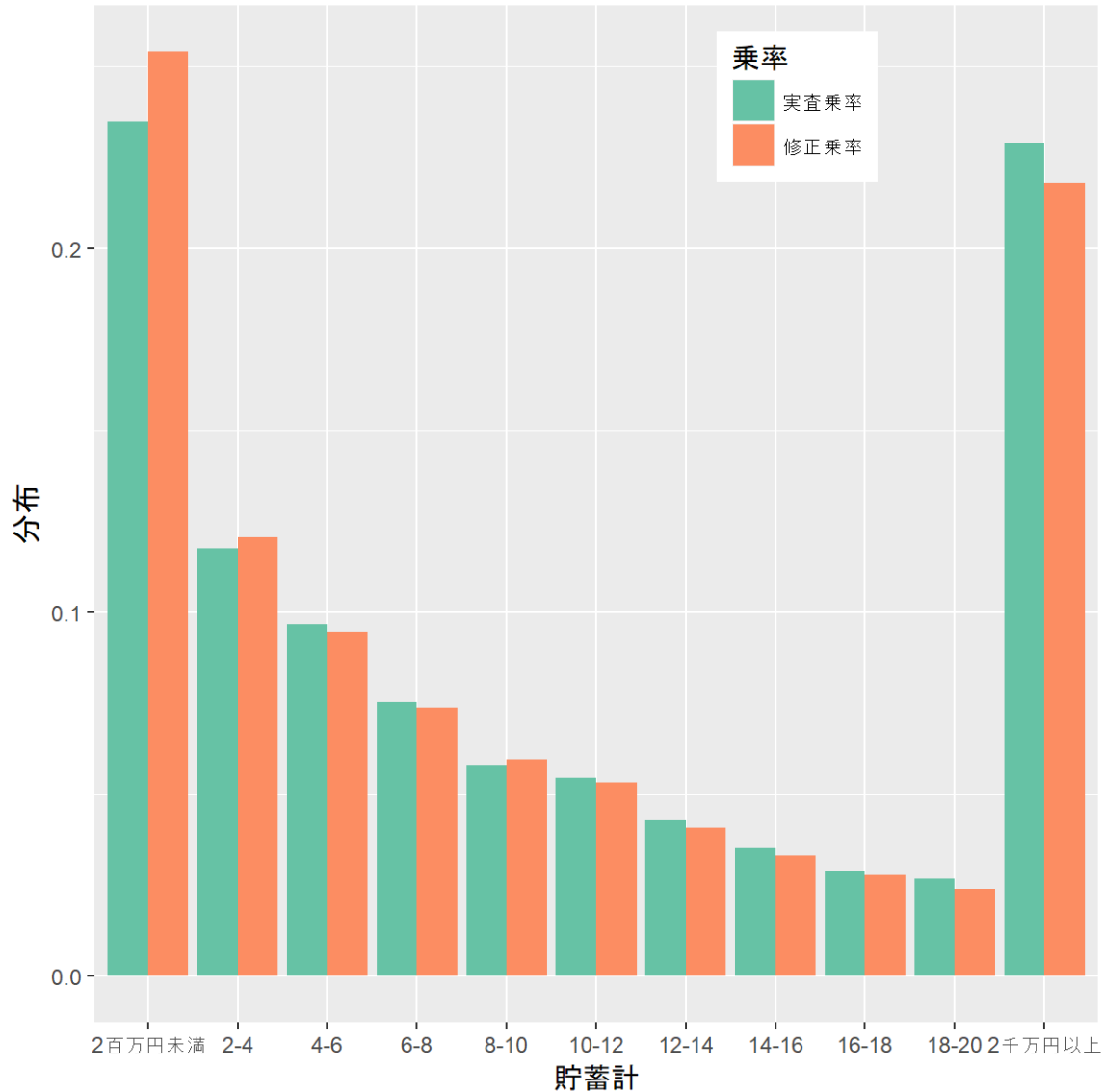


乗率修正後の分布は、2014年集計結果の分布と比べ、

- 5万円未満を除く低所得の世帯が少ない
- 5万円未満及び高所得の世帯は多い

# 試算：貯蓄現在高階級別世帯分布

## 貯蓄現在高階級別分布（全国・総世帯）



乗率修正後の分布は、2014年集計結果の分布と比べ、

- 200万円未満及び200～400万円の世帯が多い
- それ以上に貯蓄が多い世帯はおおむね少ない

# まとめ

---

- 2019年全国家計構造調査（以下、全家）の集計では、以下の手法を採用することを検討している。
  - ① 全国単身世帯収支実態調査（以下、全単）の結果を、傾向スコアによる分布補正を行った上で、集計に利用する。
  - ② 国勢調査及び労働力調査結果から推定される、2019年時点の世帯分布を参照分布とした分布補正を行う。
- ①については、県別の全家データ及び地域別の全単データを用いた推定で、全単結果の持つバイアスの影響を減らせることが分かった。傾向スコア推定のモデルを更に検討することで、より精度を高めた推定も可能と考えられる。
- ②については、公表する属性区分に合わせて補正方法を調整することで、より精度の高い補正を行うことが可能であることが分かった。
- 今回検討した分布補正により、世帯の消費支出や年収などの分布も変化するが、世帯属性分布の変化によるもの以上に不自然な変化は見られなかった。

以上により、全国家計構造調査で使用するウエイトの推定には、ここまで検討してきた方法を実装することとしたい。

# 参考：全国家計構造調査の設計概要

市町村調査 (市:793 町村:215)

都道府県調査

簡易調査  
(ショートフォーム)

基本調査  
(ロングフォーム)

単身世帯  
ミタ調査

家計調査世帯  
特別調査

個人収支  
状況調査

所得資産集計体系

44,000世帯

40,000世帯

2,000世帯

6,000世帯

900世帯

世帯票

世帯票

世帯票

特別  
調査票

世帯票

世帯票

年収・貯蓄等調査票

年収・貯蓄等調査票

年収・  
貯蓄等  
調査票

年間収入  
調査票

年間収入  
調査票

貯蓄等  
調査票

家計簿

家計簿

家計簿

個人  
収支簿

家計総合集計体系

個人収支  
集計体系